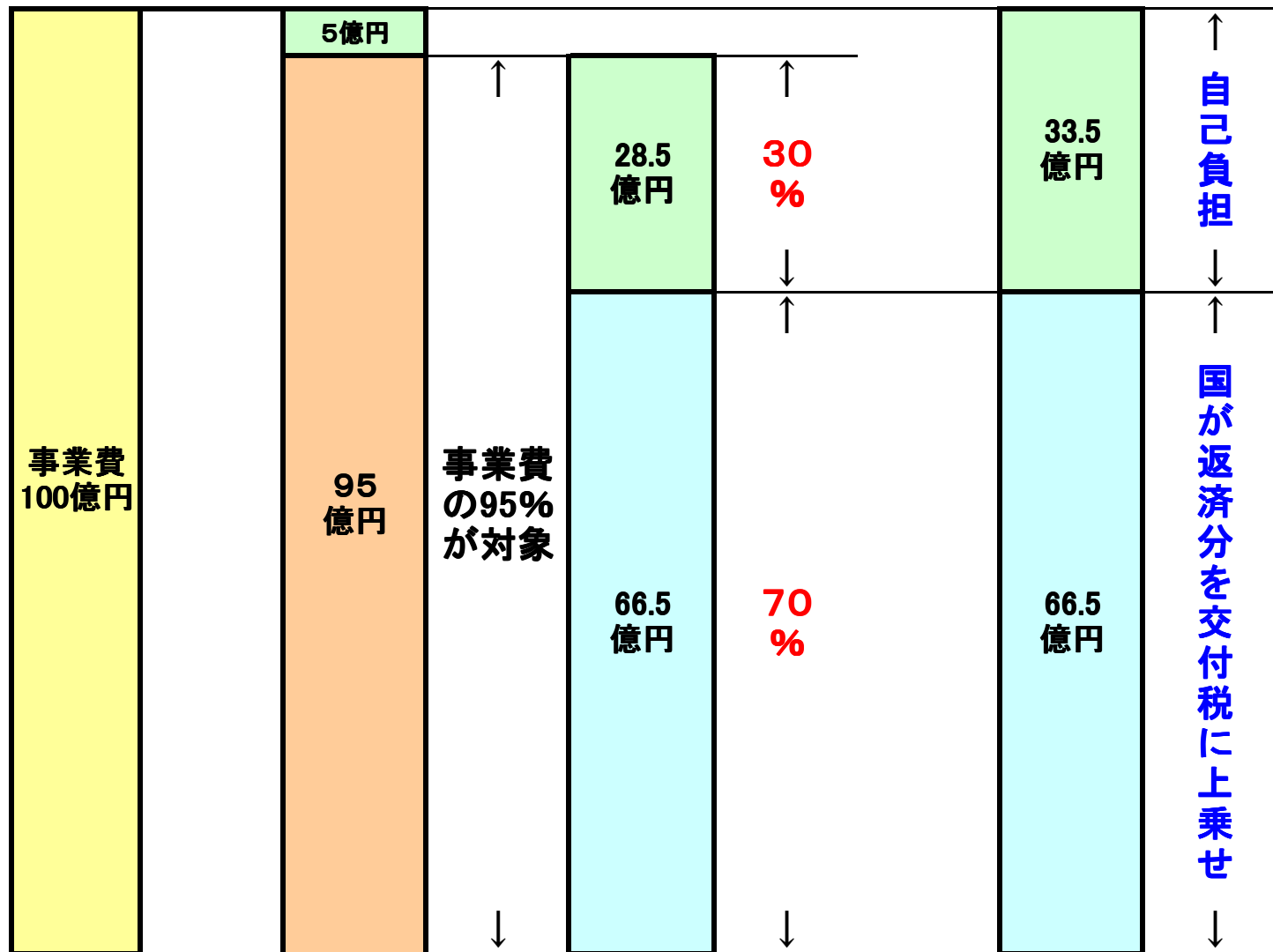


## 合併特例債の仕組み



(注)当初は、合併後10年間の特例期間が設けられていたが、東日本大震災の影響で5年間延長された。  
鳥取市では、平成31年度までに事業終了のものが制度の対象となる。

## 合併特例債の状況

		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	合計
新規発行額		6,013,600	4,046,600	1,916,700	1,469,200	2,414,000	2,474,700	1,685,400	3,226,400	3,403,000	26,649,600
前年度末残高		0	6,013,600	10,059,158	11,666,171	12,475,697	14,023,460	15,477,380	16,007,998	17,919,940	
償還額	元金	0	1,042	309,687	659,674	866,237	1,020,780	1,154,782	1,314,458	1,363,209	6,689,869
	金利	0	71,382	151,257	184,246	199,582	220,285	235,906	238,538	242,733	1,543,929
返済合計		0	72,424	460,944	843,920	1,065,819	1,241,065	1,390,688	1,552,996	1,605,942	8,233,798
年度末残高		6,013,600	10,059,158	11,666,171	12,475,697	14,023,460	15,477,380	16,007,998	17,919,940	19,959,731	

\* 鳥取市の合併特例債の発行限度額は、544億9300万円である

\* 自己負担分が重荷になるので、6割、あるいは5割が限度とみている自治体が多い

